

2020年以降の日本健康会議について

令和2年3月27日



- 平成27年7月に、「**日本健康会議**」が発足。
 - ・ 保険者等における先進的な予防・健康づくりの取組を全国に広げるための**民間主導の活動体**。
 - ・ **経済界・医療関係団体・自治体・保険者団体のリーダー**が手を携え、**健康寿命の延伸**とともに**医療費の適正化**を図ることを目的。
 - ・ メンバーは、**各団体のリーダーおよび有識者の計32名で構成**。
- **予防・健康づくりの目標を設定（8つの宣言）**。進捗状況をHPで公表。
（※）データポータルサイトで「見える化」し取組を加速化
- 5回目となる本年度（**日本健康会議2019**）は、**令和2年8月に開催**。
- 今後は、**地域版の日本健康会議**の開催も進めていく。

「健康なまち・職場づくり宣言2020」（8つの宣言）

宣言1	予防・健康づくりについて、一般住民を対象としたインセンティブを推進する自治体を800市町村以上とする。
宣言2	かかりつけ医等と連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む自治体を800市町村、広域連合を24団体以上とする。その際、糖尿病対策推進会議等の活用を図る。
宣言3	予防・健康づくりに向けて、47都道府県の保険者協議会すべてが地域と職域が連携した予防に関する活動を実施する。
宣言4	健保組合等保険者と連携して健康経営に取り組む企業を500社以上とする。
宣言5	協会けんぽ等保険者や商工会議所等のサポートを得て健康宣言等に取り組む企業を3万社以上とする。（2018度より目標を1万社から3万社に上方修正。）
宣言6	加入者自身の健康・医療情報を本人に分かりやすく提供する保険者を原則100%とする。その際、情報通信技術（ICT）等の活用を図る。
宣言7	予防・健康づくりの企画・実施を提供する事業者の質・量の向上のため、認証・評価の仕組みの構築も視野に、保険者からの推薦等一定の基準を満たすヘルスケア事業者を100社以上とする。
宣言8	品質確保・安定供給を国に求めつつ、すべての保険者が後発医薬品の利用勧奨など、使用割合を高める取組を行う。



日本健康会議 2019の様子
（令和元年8月23日開催）

日本健康会議 新宣言（目標）（案） ※健康経営関連部分

- 以下の案は、現状の新宣言案のうち、健康経営に関するもの。
- 現在の8宣言の進捗も踏まえ、延長・上方修正する目標のほか、いくつか新規の項目を盛り込む予定。
- 新宣言は本年9月の日本健康会議で公表予定。

<2020年に向けて>

④ 健保組合等保険者と連携して健康経営に取り組む企業を500社以上とする。

⑤ 協会けんぽ等保険者や商工会議所等のサポートを得て健康宣言等に取り組む企業を3万社以上とする。（2018度より目標を1万社から3万社に上方修正。）

<2025年に向けて>

健保組合や共済組合等保険者と連携して健康経営に取り組む大規模法人を3000法人以上とする。

協会けんぽ等保険者や商工会議所等のサポートを得て健康宣言等に取り組む中小規模法人を10万法人以上とする。その際、事業主健診の結果を保険者と共有して働く人の健康づくりを進めるなど、コラボヘルスにも積極的に取り組む。

新設目標

健康経営や健康投資の状況について公開する法人を100社以上とする。また、健康経営に取り組む企業等に対するインセンティブとなるサービス等を提供する法人・民間団体・自治体等を300団体以上とする。